

第 1 回 定 例 会

平 成 28 年 度 予 算 案 関 係 資 料 (補 正)

茨 城 県

I	平成29年第1回県議会定例会提出議案等一覧	(1)
II	平成28年度補正予算案の概要	
	1 今回補正額	(2)
	2 今回補正の主なもの	(2)
	3 繰越明許費	(3)
	4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）	(4)
	5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）	(5)
	6 特別会計補正予算	(6)
	7 企業会計補正予算	(6)
III	債務負担行為一覧	(8)
IV	条例その他の議案の概要	(1 0)
V	報告事項	(1 4)

予 算 1 9 件 (一般会計 1 件 特別会計 1 2 件 企業会計 6 件)

条例その他 1 4 件 (条 例 1 件 その他 1 3 件)

報 告 1 件 (専決処分 1 件)

(注) この資料は、精査の結果、異動が生じることがある。

I 平成29年第1回県議会定例会提出議案等一覧

(予 算)

- 1 平成28年度茨城県一般会計補正予算（第4号）
- 2 平成28年度茨城県競輪事業特別会計補正予算（第1号）
- 3 平成28年度茨城県公債管理特別会計補正予算（第1号）
- 4 平成28年度茨城県市町村振興資金特別会計補正予算（第1号）
- 5 平成28年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算（第1号）
- 6 平成28年度茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）
- 7 平成28年度茨城県立医療大学付属病院特別会計補正予算（第1号）
- 8 平成28年度茨城県中小企業事業資金特別会計補正予算（第1号）
- 9 平成28年度茨城県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）
- 10 平成28年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算（第1号）
- 11 平成28年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）
- 12 平成28年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第2号）
- 13 平成28年度茨城県都市計画事業土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
- 14 平成28年度茨城県病院事業会計補正予算（第1号）
- 15 平成28年度茨城県水道事業会計補正予算（第1号）
- 16 平成28年度茨城県工業用水道事業会計補正予算（第2号）
- 17 平成28年度茨城県地域振興事業会計補正予算（第1号）
- 18 平成28年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第2号）
- 19 平成28年度茨城県流域下水道事業会計補正予算（第2号）

(条例その他)

- 1 茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例
- 2 県有財産の売却処分について（萱丸地区業務施設用地）
- 3 県有財産の売却処分について（伊奈・谷和原丘陵部地区業務施設用地）
- 4 県道路線の廃止について
- 5 県が行う建設事業等に対する市の負担額について
- 6 県が行う建設事業等に対する市町の負担額について
- 7 国及び県等が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について
- 8 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について
- 9 霞ヶ浦常南，霞ヶ浦湖北，霞ヶ浦水郷，那珂久慈，利根左岸さしま，鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について
- 10 工事請負契約の変更について（第3ふ頭岸壁下部工事（その1））
- 11 工事請負契約の変更について（第3ふ頭岸壁下部工事（その2））
- 12 あっせんの申立てについて
- 13 権利の放棄について（中小企業設備近代化資金貸付金等）
- 14 権利の放棄について（県立中央病院の診療料）

(報 告)

- 1 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

Ⅱ 平成28年度補正予算案の概要

1 今回補正額

(単位：百万円)

区 分	現 計	補 正 額	補 正 後 計
一般会計	1,148,391	▲38,764	1,109,627
うち震災関連	88,469	▲10,635	77,834
特別会計	266,183	▲9,117	257,066
うち震災関連	-	-	-
企業会計	113,957	1,122	115,079
うち震災関連	156	▲5	151
計	1,528,531	▲46,759	1,481,772
うち震災関連	88,625	▲10,640	77,985

2 今回補正の主なもの

(歳 出)

(百万円)

① 地方創生の推進（地方創生拠点整備交付金活用事業）

- 新 工業技術センター施設機能強化事業 884
（I o Tの導入促進や食品産業への支援を行う新棟の増築及び既存施設の改修）
- 新 サイクリング拠点施設整備事業 317
（県内への誘客を図るためのJ R土浦駅ビルにおける拠点施設の整備）
- 新 観光拠点整備事業 64
（笠間市が行う筑波海軍航空隊記念館等の整備事業への支援）
- 拡 県民文化センター施設整備事業 40
（若手芸術家の育成を図るための練習室の増築）

② 今後の財政需要を踏まえた積立

- 新 医療提供体制確保基金積立金 3,000
（医師の確保その他の医療の提供体制の確保を図るための基金の造成）
- 拡 公共施設長寿命化等推進基金積立金 5,000
（県有施設の修繕、改築等を計画的に実施するための基金の積増し）

拡	がん対策基金積立金 (がん対策事業を実施するための基金の積増し)	1,000
拡	文化振興基金積立金 (文化振興事業を実施するための基金の積増し)	1,000
拡	国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金積立金 (国民体育大会・障害者スポーツ大会を開催するための基金の積増し)	500

※ このほか、今後の公債費の償還に備えて、県債管理基金に25億円積増し

③ その他

・	国補公共事業（国内示額確定等に伴う減）	▲ 6,119
・	県営体育施設再編整備事業（同上）	▲ 1,671
・	都市計画事業土地区画整理事業特別会計繰出金（同上）	▲ 2,189
・	中小企業融資資金貸付金（企業向け融資の実績による減）	▲ 11,194
・	工場立地促進融資資金貸付金（同上）	▲ 2,428
・	人件費（退職手当、共済組合負担金等の実績による減）	▲ 6,236
・	社会保障関係費（介護給付費負担金等の実績による減）	▲ 1,815
・	税交付金（税収減に伴う市町村への税交付金等の減）	▲ 5,817

(歳入)

・	県税（個人県民税や法人事業税等の減）	▲ 3,759
	（地方消費税清算後の県税（地方消費税清算金の減）	▲ 10,292）
・	地方譲与税（地方法人特別譲与税の減）	▲ 4,267
・	地方交付税	6,257
	（うち普通交付税	4,531）
	（うち震災復興特別交付税	1,726）
・	国庫支出金（国補公共事業等の減）	▲ 8,147
・	諸収入（中小企業融資資金貸付金等の減）	▲ 15,330
・	県債（国補公共事業等の減）	▲ 9,772

(企業会計)

・	資本的支出（地域振興事業会計）	3,696
	（土地分譲に伴う企業債の繰上償還の増）	

3 繰越明許費

(単位：百万円)

区分	H27→H28	H28→H29	増減額	増減率
一般会計	88,274	62,567	▲25,707	70.9%
特別会計	11,900	21,117	9,217	177.5%

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県 税	369,487	▲3,759	365,728
地方消費税清算金	97,629	▲6,226	91,403
地方譲与税	47,852	▲4,267	43,585
地方特例交付金	952	139	1,091
地方交付税	192,609	6,257	198,866
交通安全対策特別交付金	877	2	879
分担金及び負担金	9,403	▲181	9,222
使用料及び手数料	17,866	▲240	17,626
国庫支出金	138,226	▲8,147	130,079
財産収入	4,252	13	4,265
寄附金	148	328	476
繰入金	13,785	▲3,008	10,777
繰越金	2,217	5,427	7,644
諸収入	124,813	▲15,330	109,483
県 債	128,275	▲9,772	118,503
計	1,148,391	▲38,764	1,109,627

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,671	76	1,747
総務費	38,058	6,276	44,334
企画開発費	18,125	▲2,566	15,559
生活環境費	9,179	97	9,276
保健福祉費	200,571	▲4,402	196,169
労働費	2,561	760	3,321
農林水産業費	54,902	▲6,733	48,169
商工費	92,948	▲13,004	79,944
土木費	119,888	▲5,843	114,045
警察費	63,153	▲775	62,378
教育費	278,830	▲7,250	271,580
災害復旧費	1,146	▲19	1,127
公債費	143,605	▲10	143,595
諸支出金	123,454	▲5,371	118,083
予備費	300	—	300
計	1,148,391	▲38,764	1,109,627

6 特別会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
競 輪 事 業	17,179	▲27	17,152
公 債 管 理	150,210	▲3,166	147,044
市 町 村 振 興 資 金	1,107	892	1,999
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,452	▲128	2,324
母子・父子・寡婦福祉資金	252	▲18	234
県立医療大学付属病院	2,752	▲127	2,625
中 小 企 業 事 業 資 金	4,179	▲1,936	2,243
農 業 改 良 資 金	73	215	288
林業・木材産業改善資金	92	135	227
沿岸漁業改善資金	72	177	249
港 湾 事 業	43,224	▲2,500	40,724
都市計画事業土地区画整理事業	44,591	▲2,634	41,957
計	266,183	▲9,117	257,066

7 企業会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
病 院 事 業	28,581	▲232	28,349
水 道 事 業	30,902	▲4,851	26,051
工 業 用 水 道 事 業	21,961	▲1,118	20,843
地 域 振 興 事 業	3,061	8,320	11,381
鹿島臨海都市計画下水道事業	4,376	▲144	4,232
流域下水道事業	25,076	▲853	24,223
計	113,957	1,122	115,079

【公共事業費】

・国補公共

(単位：百万円)

区 分	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
土 木	91,636	▲4,612	87,024
企 画	3,119	▲1,136	1,983
農 地	14,094	▲1,358	12,736
農 林	3,708	▲700	3,008
計	112,557	▲7,806	104,751

(注) 特別会計，企業会計を含む。

・県単公共

(単位：百万円)

区 分	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
土 木	18,711	▲420	18,291
農 地	758	▲14	744
農 林	1,038	92	1,130
計	20,507	▲342	20,165

(注) 特別会計，企業会計を含む。

Ⅲ 債務負担行為一覧

[一般会計]
(変更)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
災 害 対 策 融 資 損 失 補 償	変更前 災害対策融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成28年度 至 平成46年度	14,000千円
	変更後 同 上	同 上	39,000千円
災 害 対 策 融 資 利 子 補 給	変更前 市町村が災害対策融資を利用する中小企業者に対し、利子補給したときは、県は市町村に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 平成29年度 至 平成31年度	17,546千円
	変更後 同 上	同 上	125,382千円
国 営 新 利 根 川 沿 岸 土 地 改 良 事 業 負 担 金	変更前 土地改良法に基づき、国営新利根川沿岸土地改良事業に係る費用の一部を負担する。	自 平成28年度 至 平成29年度	322,816千円
	変更後 同 上	平成29年度	96,873千円
国 営 霞 ヶ 浦 用 水 (一 期) 土 地 改 良 事 業 負 担 金	変更前 土地改良法に基づき、国営霞ヶ浦用水（一期）土地改良事業に係る費用の一部を負担する。	自 平成28年度 至 平成29年度	564,196千円
	変更後 同 上	平成29年度	179,246千円
国 営 霞 ヶ 浦 用 水 (二 期) 土 地 改 良 事 業 負 担 金	変更前 土地改良法に基づき、国営霞ヶ浦用水（二期）土地改良事業に係る費用の一部を負担する。	自 平成28年度 至 平成33年度	1,103,042千円
	変更後 同 上	自 平成29年度 至 平成33年度	805,884千円
国 営 那 珂 川 沿 岸 土 地 改 良 事 業 負 担 金	変更前 土地改良法に基づき、国営那珂川沿岸土地改良事業に係る費用の一部を負担する。	自 平成28年度 至 平成39年度	3,274,429千円
	変更後 同 上	自 平成29年度 至 平成40年度	3,133,415千円
水 資 源 機 構 営 霞 ヶ 浦 用 水 土 地 改 良 事 業 負 担 金	変更前 水資源機構法に基づき、水資源機構営霞ヶ浦用水土地改良事業に係る費用の一部を負担する。	自 平成28年度 至 平成30年度	610,170千円
	変更後 同 上	自 平成29年度 至 平成30年度	250,825千円
茨 城 県 道 路 公 社 事 業 資 金 借 入 金 債 務 保 証	変更前 国及び金融機関の茨城県道路公社に対する事業運営資金及び建設事業資金の融資について、県がその債務を保証する旨の契約を当該機関と締結する。	昭和46年度以降	1,800,000千円
	変更後 同 上	同 上	1,400,000千円
街 路 改 良 工 事 費 用 負 担 契 約	変更前 都市計画道路水戸駅平須線、水戸市常磐町地内の梅戸橋工事に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 平成26年度 至 平成30年度	1,890,000千円
	変更後 同 上	自 平成26年度 至 平成31年度	2,370,000千円

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額	
県立学校仮設校舎 賃 貸 借 契 約	変 更 前	県立鹿島特別支援学校外1校の仮設校舎に係る 賃貸借契約を締結する。	自 平成29年度 至 平成33年度	157,518千円
	変 更 後	同 上	同 上	277,292千円
県立学校建設 工 事 請 負 契 約	変 更 前	県立土浦第一高等学校の耐震補強に係る工事請 負契約を締結する。	平成28年度	217,200千円
	変 更 後	同 上	自 平成28年度 至 平成29年度	308,180千円

[特別会計]
(変更)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額	
茨城港常陸那珂港区 港 湾 施 設 整 備 工 事 請 負 契 約	変 更 前	茨城港常陸那珂港区（中央ふ頭地区）石炭灰処 分場の護岸整備に係る工事請負契約を締結する。	自 平成28年度 至 平成30年度	28,400,000千円
	変 更 後	同 上	自 平成28年度 至 平成31年度	31,500,000千円
茨城港常陸那珂港区 港 湾 施 設 整 備 費 用 負 担 契 約	変 更 前	茨城港常陸那珂港区（中央ふ頭地区）石炭灰処 分場の護岸整備に係る費用負担について、関東地 方整備局副局長と契約を締結する。	自 平成28年度 至 平成30年度	33,000,000千円
	変 更 後	同 上	自 平成28年度 至 平成31年度	42,400,000千円

IV 条例その他の議案の概要

議 案	内 容
<p>(財政課, 医療対策課) 茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例</p> <p>茨城県医療提供体制確保基金を設置するため, 所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>医師の確保その他の医療の提供体制の確保を図るための事業に要する経費に充てるため設置するもの</p> <p>(施行日 公布の日)</p>
<p>(つくば地域振興課) 県有財産の売却処分について</p> <p>業務施設の建設用地として, つくば市みどりの南21番1ほか2筆の土地を売却しようとするものである。</p>	<p>売却する財産の内容</p> <p>(1) 不動産の表示 ・つくば市みどりの南21番1ほか2筆 ・土地 36,434.70㎡</p> <p>(2) 売却予定価格 1,614,057,000円</p> <p>(3) 売却処分先 山口県宇部市大字沖宇部5253番地 セントラル硝子株式会社 代表取締役 皿澤 修一</p>
<p>(つくば地域振興課) 県有財産の売却処分について</p> <p>業務施設の建設用地として, つくばみらい市富士見ヶ丘二丁目19番の土地を売却しようとするものである。</p>	<p>売却する財産の内容</p> <p>(1) 不動産の表示 ・つくばみらい市富士見ヶ丘二丁目19番 ・土地 22,746.18㎡</p> <p>(2) 売却予定価格 1,576,310,000円</p> <p>(3) 売却処分先 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 高砂熱学工業株式会社 代表取締役 大内 厚</p>
<p>(道路維持課) 県道路線の廃止について</p> <p>県道下菅谷停車場線を那珂市に移管することに伴い, 廃止しようとするものである。</p>	<p>廃止する路線の内容</p> <p>(1) 路 線 名 下菅谷停車場線 (2) 起点終点 那珂市菅谷下菅谷停車場 ～ 那珂市菅谷 (3) 延 長 47m</p>

議 案	内 容																				
<p>(地域計画課) 県が行う建設事業等に対する市の負担額について</p> <p>平成28年度において県が行うサイクリング拠点施設整備事業に対する市の負担について、地方財政法の規定に基づき、その額を定めようとするものである。</p>	<p>議案の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方財政法第27条の規定に基づく市の負担額 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="639 394 1415 472"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>負担額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイクリング拠点施設整備事業</td> <td>155,000</td> <td>土浦市</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	負担額	備 考	サイクリング拠点施設整備事業	155,000	土浦市														
事業名	負担額	備 考																			
サイクリング拠点施設整備事業	155,000	土浦市																			
<p>(水産振興課) 県が行う建設事業等に対する市町の負担額について</p> <p>平成28年度において県が行う漁港事業に対する市の負担額を変更しようとするものである。</p>	<p>変更の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方財政法第27条の規定に基づく市の負担額の変更 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="639 770 1415 848"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁 港 事 業</td> <td>62,905</td> <td>100,488</td> <td>日立市外3市</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	変更前	変更後	備 考	漁 港 事 業	62,905	100,488	日立市外3市												
事業名	変更前	変更後	備 考																		
漁 港 事 業	62,905	100,488	日立市外3市																		
<p>(農地整備課) 国及び県等が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について</p> <p>平成28年度において県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額を変更しようとするものである。</p>	<p>変更の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方財政法第27条及び土地改良法第91条の規定に基づく市町村の負担額の変更 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="639 1184 1415 1263"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県 営</td> <td>800,771</td> <td>1,185,909</td> <td>水戸市外38市町村</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	変更前	変更後	備 考	県 営	800,771	1,185,909	水戸市外38市町村												
事業名	変更前	変更後	備 考																		
県 営	800,771	1,185,909	水戸市外38市町村																		
<p>(監理課) 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について</p> <p>平成28年度において県が行う河川、港湾及び下水道事業に対する市町村の負担額を変更しようとするものである。</p>	<p>変更の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方財政法第27条及び下水道法第31条の2の規定に基づく市町村の負担額の変更 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="639 1563 1415 1756"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河 川 事 業</td> <td>34,500</td> <td>75,700</td> <td>日立市外9市</td> </tr> <tr> <td>港 湾 事 業</td> <td>260,530</td> <td>383,759</td> <td>日立市外2市村</td> </tr> <tr> <td>下 水 道 事 業</td> <td>536,791</td> <td>647,751</td> <td>水戸市外29市町村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>831,821</td> <td>1,107,210</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	変更前	変更後	備 考	河 川 事 業	34,500	75,700	日立市外9市	港 湾 事 業	260,530	383,759	日立市外2市村	下 水 道 事 業	536,791	647,751	水戸市外29市町村	計	831,821	1,107,210	
事業名	変更前	変更後	備 考																		
河 川 事 業	34,500	75,700	日立市外9市																		
港 湾 事 業	260,530	383,759	日立市外2市村																		
下 水 道 事 業	536,791	647,751	水戸市外29市町村																		
計	831,821	1,107,210																			

議 案	内 容																																				
<p>(下水道課)</p> <p>霞ヶ浦常南，霞ヶ浦湖北，霞ヶ浦水郷，那珂久慈，利根左岸さしま，鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について</p> <p>平成28年度において県が行う霞ヶ浦常南，霞ヶ浦湖北，霞ヶ浦水郷，那珂久慈，利根左岸さしま，鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する市町村の負担額を変更しようとするものである。</p>	<p>変更の内容</p> <p>・下水道法第31条の2の規定に基づく市町村の負担額の変更 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="638 394 1415 775"> <thead> <tr> <th>流域下水道名</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霞ヶ浦常南</td> <td>1,978,776</td> <td>1,956,262</td> <td>龍ヶ崎市外5市町</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦湖北</td> <td>1,764,875</td> <td>1,721,636</td> <td>土浦市外4市町</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦水郷</td> <td>299,343</td> <td>301,729</td> <td>潮来市外1市</td> </tr> <tr> <td>那珂久慈</td> <td>1,860,271</td> <td>1,833,110</td> <td>水戸市外8市町村， ひたちなか・東海広域事務組合</td> </tr> <tr> <td>利根左岸さしま</td> <td>352,684</td> <td>351,981</td> <td>古河市外2市町</td> </tr> <tr> <td>鬼怒小貝</td> <td>379,759</td> <td>372,417</td> <td>下妻市外3市町</td> </tr> <tr> <td>小貝川東部</td> <td>321,393</td> <td>320,958</td> <td>下妻市外3市</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,957,101</td> <td>6,858,093</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	流域下水道名	変更前	変更後	備 考	霞ヶ浦常南	1,978,776	1,956,262	龍ヶ崎市外5市町	霞ヶ浦湖北	1,764,875	1,721,636	土浦市外4市町	霞ヶ浦水郷	299,343	301,729	潮来市外1市	那珂久慈	1,860,271	1,833,110	水戸市外8市町村， ひたちなか・東海広域事務組合	利根左岸さしま	352,684	351,981	古河市外2市町	鬼怒小貝	379,759	372,417	下妻市外3市町	小貝川東部	321,393	320,958	下妻市外3市	計	6,957,101	6,858,093	
流域下水道名	変更前	変更後	備 考																																		
霞ヶ浦常南	1,978,776	1,956,262	龍ヶ崎市外5市町																																		
霞ヶ浦湖北	1,764,875	1,721,636	土浦市外4市町																																		
霞ヶ浦水郷	299,343	301,729	潮来市外1市																																		
那珂久慈	1,860,271	1,833,110	水戸市外8市町村， ひたちなか・東海広域事務組合																																		
利根左岸さしま	352,684	351,981	古河市外2市町																																		
鬼怒小貝	379,759	372,417	下妻市外3市町																																		
小貝川東部	321,393	320,958	下妻市外3市																																		
計	6,957,101	6,858,093																																			
<p>(港湾課)</p> <p>工事請負契約の変更について</p> <p>県単日機整第3ふ頭岸壁下部工事(その1)について請負契約の変更をしようとするものである。</p>	<p>変更の内容</p> <p>(1)変更額等 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="638 922 1415 1039"> <tbody> <tr> <td>既 請 負 額</td> <td>1,595,160</td> </tr> <tr> <td>今 回 変 更 額</td> <td>30,240</td> </tr> <tr> <td>変 更 後 総 額</td> <td>1,625,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)変更理由</p> <p>鋼杭打設工において，支持層の状況により杭長を増工する必要性等が生じたため，増額変更しようとするもの</p> <p>(参考) 工事の概要</p> <p>(1)工 事 名 第3ふ頭岸壁下部工事(その1)</p> <p>(2)工 事 箇 所 日立市みなと町地先(茨城港日立港区)</p> <p>(3)工 事 内 容 岸壁下部工事(L=144m)</p> <p>(4)工 期 平成27年12月～平成29年3月</p> <p>(5)契約の相手方</p> <p>ひたちなか市山崎94</p> <p>東洋・株木特定建設工事共同企業体</p> <p>代表者 東洋建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 武澤 恭司</p> <p>代理人 茨城営業所長 平野 徹</p>	既 請 負 額	1,595,160	今 回 変 更 額	30,240	変 更 後 総 額	1,625,400																														
既 請 負 額	1,595,160																																				
今 回 変 更 額	30,240																																				
変 更 後 総 額	1,625,400																																				

議 案	内 容						
<p>(港湾課) 工事請負契約の変更について</p> <p>県単日機整第3ふ頭岸壁下部工事(その2)について請負契約の変更をしようとするものである。</p>	<p>変更の内容</p> <p>(1)変更額等 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="639 353 1417 472"> <tr> <td>既 請 負 額</td> <td>1,439,640</td> </tr> <tr> <td>今 回 変 更 額</td> <td>43,200</td> </tr> <tr> <td>変 更 後 総 額</td> <td>1,482,840</td> </tr> </table> <p>(2)変更理由 鋼杭打設工において、支持層の状況により杭長を増工する必要性等が生じたため、増額変更しようとするもの</p> <p>(参考) 工事の概要</p> <p>(1)工 事 名 第3ふ頭岸壁下部工事(その2) (2)工 事 箇 所 日立市みなと町地先(茨城港日立港区) (3)工 事 内 容 岸壁下部工事(L=156m) (4)工 期 平成27年12月～平成29年3月 (5)契約の相手方 日立市多賀町二丁目10番7号 岡部・菅原特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社岡部工務店 代表取締役 岡部 英明</p>	既 請 負 額	1,439,640	今 回 変 更 額	43,200	変 更 後 総 額	1,482,840
既 請 負 額	1,439,640						
今 回 変 更 額	43,200						
変 更 後 総 額	1,482,840						
<p>(政策審議室) あっせんの申立てについて</p> <p>東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に係る損害賠償金等の支払について和解の仲介を求めるため、原子力損害賠償紛争解決センターへあっせんの申立てをしようとするものである。</p>	<p>申立ての内容</p> <p>(1)あっせんの申立て先 東京都港区西新橋一丁目5番13号 原子力損害賠償紛争解決センター</p> <p>(2)あっせんの申立ての相手方 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号 東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己</p> <p>(3)あっせんの申立ての要旨 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に伴い、県が平成25年3月31日までに放射性物質の影響対策を実施したこと等により被った損害に係る損害賠償金及び遅延損害金の支払について、和解の仲介を求めるもの</p>						
<p>(産業政策課) 権利の放棄について</p> <p>時効の到来した中小企業設備近代化資金貸付金等のうち、回収不能の債権について、権利の放棄をしようとするものである。</p>	<p>議案の概要</p> <p>(1)放棄する権利 中小企業設備近代化資金貸付金等 (2)放棄する金額 22,772,473円及び遅延損害金 (3)債 務 者 日立市助川町2丁目5番13号 興和工業株式会社 外4者</p> <p>(4)放棄の理由 会社が倒産しており、実体及び資産がない状況である。また、連帯保証人が死亡し、相続人がない又はその有無が明らかでないことにより、回収が不能であるため</p>						

議 案	内 容
<p>(病院局) 権利の放棄について</p> <p>時効の到来した県立中央病院の診療料のうち、回収不能の債権について、権利の放棄をしようとするものである。</p>	<p>議案の概要</p> <p>(1)放棄する権利 県立中央病院の診療料 (2)放棄する金額 649,300円 (3)債 務 者 笠間市下郷4438番地 鈴木 芳景 (4)放棄の理由 債務者の所在が不明であることにより、回収が不能であるため</p>

V 今回報告事項

1. 地方自治法第179条第1項の規定に基づくもの

事 項 (専決処分年月日)	内 容
<p>(農業政策課) 和解について (平成29年1月10日専決処分)</p> <p>交通事故について、和解しようとするものである。</p>	<p>和解の概要</p> <p>(1)事故発生日時 平成28年7月22日(金)午後3時40分頃 (2)事故発生場所 常陸太田市上河合町1460番地の1地先県道上(県道和田上河合線) (3)事故概要 普通乗用自動車出張途中、県道上で相手車両に追突した事故(県北農林事務所所属) (4)損害賠償額 1,335,074円 (うち1,000,000円は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの支払)</p>
<p>(厚生総務課) 和解について (平成29年1月20日専決処分)</p> <p>交通事故について、和解しようとするものである。</p>	<p>和解の概要</p> <p>(1)事故発生日時 平成27年11月10日(火)午前9時12分頃 (2)事故発生場所 筑西市乙952番地地先市道上 (3)事故概要 小型貨物自動車出張途中、市道上で相手車両と衝突した事故(筑西保健所所属) (4)損害賠償額 513,220円 (うち443,220円は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの支払)</p>
<p>(警務部監察室) 和解について (平成29年1月30日専決処分)</p> <p>交通事故について、和解しようとするものである。</p>	<p>和解の概要</p> <p>(1)事故発生日時 平成28年5月27日(金)午後0時10分頃 (2)事故発生場所 取手市取手三丁目4番3号地先市道上 (3)事故概要 小型特種自動車出張途中、市道上で相手自転車に衝突した事故(取手警察署所属) (4)損害賠償額 680,052円 (全額、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの支払)</p>